

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	443, 465, 834	447, 526, 453	△4, 060, 619
		受取利息配当金収入	79	549	△470
		その他の収入	9, 045, 630	5, 496, 380	3, 549, 250
		事業活動収入計 (1)	452, 511, 543	453, 023, 382	△511, 839
	支出	人件費支出	272, 514, 331	274, 883, 502	△2, 369, 171
		事業費支出	65, 101, 888	66, 441, 067	△1, 339, 179
		事務費支出	52, 396, 838	51, 867, 577	529, 261
		支払利息支出	8, 533, 175	8, 457, 742	75, 433
		その他の支出	1, 677, 522	1, 730, 905	△53, 383
		事業活動支出計 (2)	400, 223, 754	403, 380, 793	△3, 157, 039
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		52, 287, 789	49, 642, 589	2, 645, 200
施設整備等による収支	収入	その他の施設整備等による収入		742, 720	△742, 720
		施設整備等収入計 (4)		742, 720	△742, 720
	支出	設備資金借入金元金償還支出	34, 668, 000	34, 668, 000	
		固定資産取得支出	269, 500	269, 500	
		その他の施設整備等による支出	417, 600	417, 600	
		施設整備等支出計 (5)	35, 355, 100	35, 355, 100	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△35, 355, 100	△34, 612, 380	△742, 720
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動による収入計 (7)			
	支出	積立資産支出	178, 960	87, 960	91, 000
		その他の活動による支出	1, 856, 800	1, 856, 800	
		その他の活動支出計 (8)	2, 035, 760	1, 944, 760	91, 000
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△2, 035, 760	△1, 944, 760	△91, 000
予備費支出 (10)			—		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		14, 896, 929	13, 085, 449	1, 811, 480	
前期末支払資金残高 (12)			74, 704, 297	74, 704, 297	
当期末支払資金残高 (11) + (12)			89, 601, 226	87, 789, 746	1, 811, 480

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	447,526,453	441,860,874	5,665,579
		サービス活動収益計 (1)	447,526,453	441,860,874	5,665,579
	費用	人件費	276,729,462	258,038,960	18,690,502
		事業費	66,441,067	63,021,873	3,419,194
		事務費	51,867,577	53,179,959	△1,312,382
		減価償却費	52,347,743	53,448,298	△1,100,555
		△国庫補助金等特別積立金取崩額	12,349,796	12,394,007	△44,211
		サービス活動費用計 (2)	435,036,053	415,295,083	19,740,970
サービス活動増減差額 (3)=(1)－(2)		12,490,400	26,565,791	△14,075,391	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	549	10	539
		その他のサービス活動外収益	5,496,380	4,868,758	627,622
		サービス活動外収益計 (4)	5,496,929	4,868,768	628,161
	費用	支払利息	8,457,742	8,971,550	△513,808
		その他のサービス活動外費用	1,730,905	3,383,868	△1,652,963
		サービス活動外費用計 (5)	10,188,647	12,355,418	△2,166,771
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)－(5)		△4,691,718	△7,486,650
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		7,798,682	19,079,141	△11,280,459	
特別増減の部	収益	固定資産売却益		1,058,186	△1,058,186
		特別収益計 (8)		1,058,186	△1,058,186
	費用	固定資産売却損・処分損	11		11
		特別費用計 (9)	11		11
	特別増減差額 (10)=(8)－(9)		△11	1,058,186	△1,058,197
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		7,798,671	20,137,327	△12,338,656	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		△75,098,503	△95,235,830	20,137,327
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		△67,299,832	△75,098,503	7,798,671
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)				
	その他の積立金積立額 (16)				
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)－(16)		△67,299,832	△75,098,503	7,798,671

法人単位貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	113,414,017	103,807,453	9,606,564	流 動 負 債	60,292,271	63,771,156	△3,478,885
現 金 預 金	42,108,098	36,365,370	5,742,728	短 期 運 営			
事 業 未 収 金	70,850,855	67,326,798	3,524,057	資 金 借 入 金	12,832,000	12,832,000	
立 替 金	83,704	115,285	△31,581	事 業 未 払 金	11,629,994	15,645,031	△4,015,037
前 払 費 用	371,360		371,360	1年以内返済予定			
固 定 資 産	884,988,345	935,864,559	△50,876,214	設 備 資 金 借 入 金	34,668,000	34,668,000	
基 本 財 産	873,526,915	923,915,053	△50,388,138	預 り 金	365,524	9,030	356,494
土 地	200,952,333	200,952,333		職 員 預 り 金	796,753	617,095	179,658
建 物	672,574,582	722,962,720	△50,388,138	固 定 負 債	572,867,360	606,107,000	△33,239,640
そ の 他 の 資 産	11,461,430	11,949,506	△488,076	設 備 資 金			
建 物	599,404	620,464	△21,060	借 入 金	555,284,000	589,952,000	△34,668,000
構 築 物	2,843,357	3,216,765	△373,408	退 職 給 付 金	16,295,760	14,449,800	1,845,960
車 輦 運 搬 具	2,261,775	3,040,867	△779,092	引 当 金	1,287,600	1,705,200	△417,600
器 具 及 び 備 品	1,892,201	2,330,345	△438,144	長 期 未 払 金	633,159,631	669,878,156	△36,718,525
権 利	15,400	15,400		純 資 産 の 部			
ソ フ ト ウ ェ ア	358,453	436,865	△78,412	基 本 金	271,123,333	271,123,333	
退職給付引当資産	2,376,760	2,288,800	87,960	基 本 金	271,123,333	271,123,333	
長 期 前 払 費 用	1,114,080		1,114,080	国 庫 補 助 金 等			
				特 別 積 立 金	161,419,230	173,769,026	△12,349,796
				国 庫 補 助 金 等			
				特 別 積 立 金	161,419,230	173,769,026	△12,349,796
				次 期 繰 越 活 動			
				増 減 差 額	△67,299,832	△75,098,503	7,798,671
				次 期 繰 越 活 動			
				増 減 差 額	△67,299,832	△75,098,503	7,798,671
				(うち当期活動			
				増 減 差 額)	7,798,671	20,137,327	△12,338,656
				純 資 産 の 部 合 計	365,242,731	369,793,856	△4,551,125
資 産 の 部 合 計	998,402,362	1,039,672,012	△41,269,650	負 債 及 び			
				純 資 産 の 部 合 計	998,402,362	1,039,672,012	△41,269,650

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② ソフトウェア

定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(3) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職共済制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び就業規則第56条に基づく退職金の支給制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、社会福祉事業以外の拠点がないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式第3号第3様式)

当法人では、社会福祉事業の拠点区分が一つのため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式第3号第3様式)

当法人では、拠点区分に計上すべき公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア フィオーレ拠点区分(社会福祉事業)

「法人本部」

「特別養護老後法人ホームフィオーレ事業」

「フィオーレ短期入所事業」

「フィオーレ通所介護事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	200,952,333	0	0	200,952,333
建物	722,962,720	0	50,388,138	672,574,582
合計	923,915,053	0	50,388,138	873,526,915

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

計算書類に対する注記(法人全体用)

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	200,952,333 円
建物(基本財産)	672,574,582 円
合 計	873,526,915 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	571,356,000 円
合 計	571,356,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	200,952,333	0	200,952,333
建物(基本財産)	1,288,754,346	616,179,764	672,574,582
建 物	2,395,000	1,795,596	599,404
構 築 物	12,332,032	9,488,675	2,843,357
車輛運搬具	9,851,771	7,589,996	2,261,775
器具及び備品	36,171,189	34,278,988	1,892,201
合 計	1,550,456,671	669,333,019	881,123,652

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事業

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし